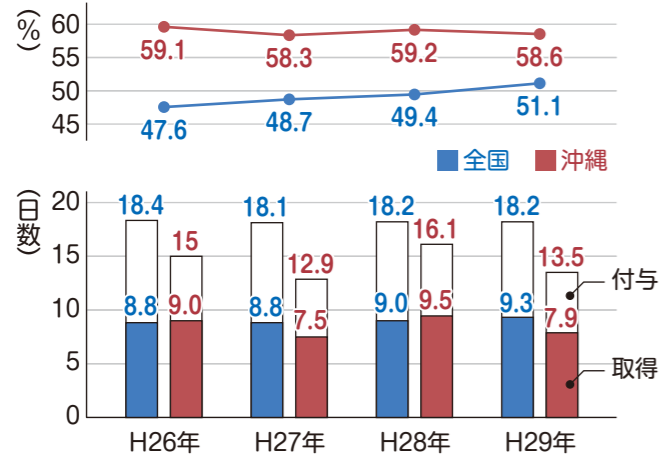
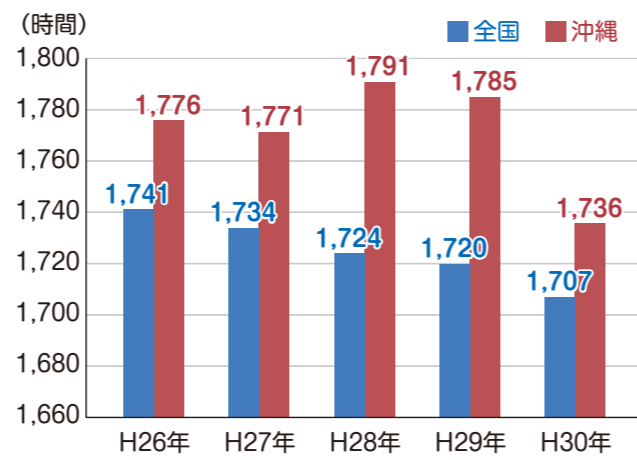


現状と課題

年次有給休暇取得率



年間総実働時間

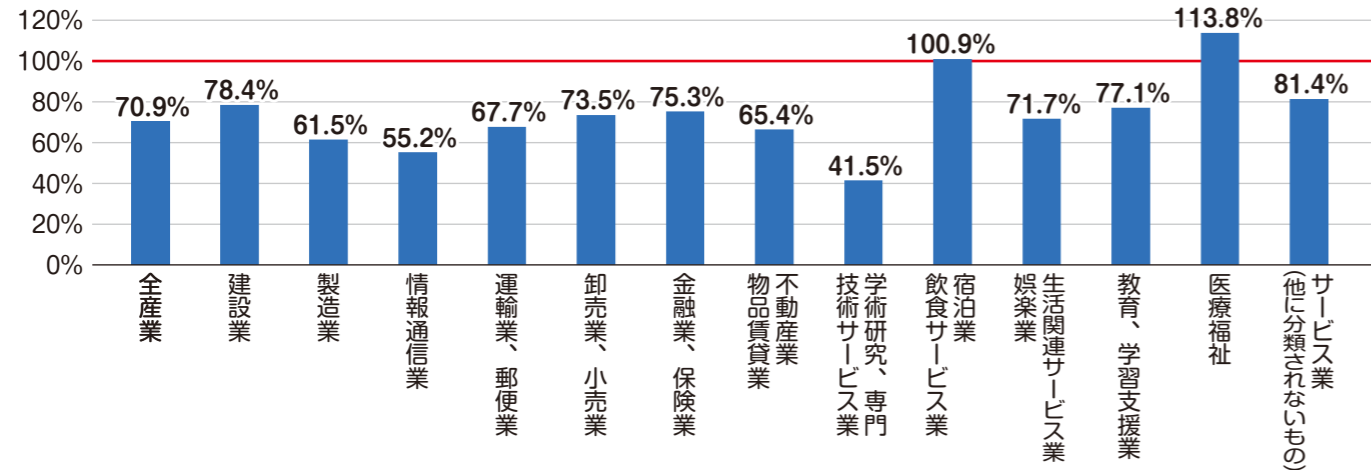


出典：厚生労働省「就労条件総合調査」
沖縄県「労働環境実態調査」「労働条件等実態調査」

出典：厚生労働省・沖縄県「毎月勤労統計調査」

労働総生産

沖縄県の労働生産性は、ほとんどの産業で全国平均を下回っています。



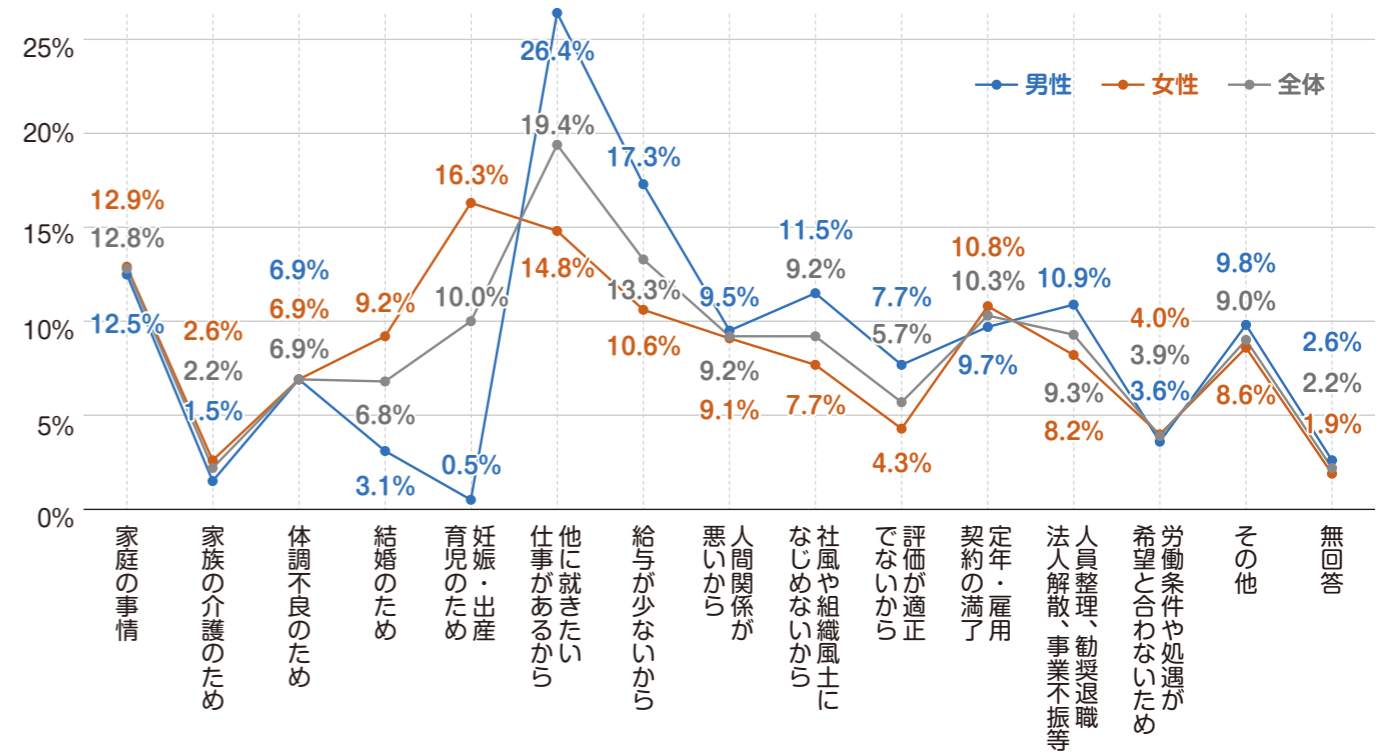
産業中分類	全国 (万円)	沖縄 (万円)	労働生産性全国比
全産業	536	380	70.9%
建設業	583	457	78.4%
製造業	660	406	61.5%
情報通信業	976	539	55.2%
運輸業、郵便業	548	371	67.7%
卸売業、小売業	540	397	73.5%
金融業、保険業	1,227	924	75.3%
不動産業、物品賃貸業	679	444	65.4%
学術研究、専門・技術サービス業	963	400	41.5%
宿泊業、飲食サービス業	215	217	100.9%
生活関連サービス業、娯楽業	360	258	71.7%
教育、学習支援業	376	290	77.1%
医療、福祉	318	362	113.8%
サービス業 (他に分類されないもの)	377	307	81.4%

労働生産性 = 付加価値 (労働による成果) ÷ 従業員数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス・活動調査結果」を加工して作成

退職の理由

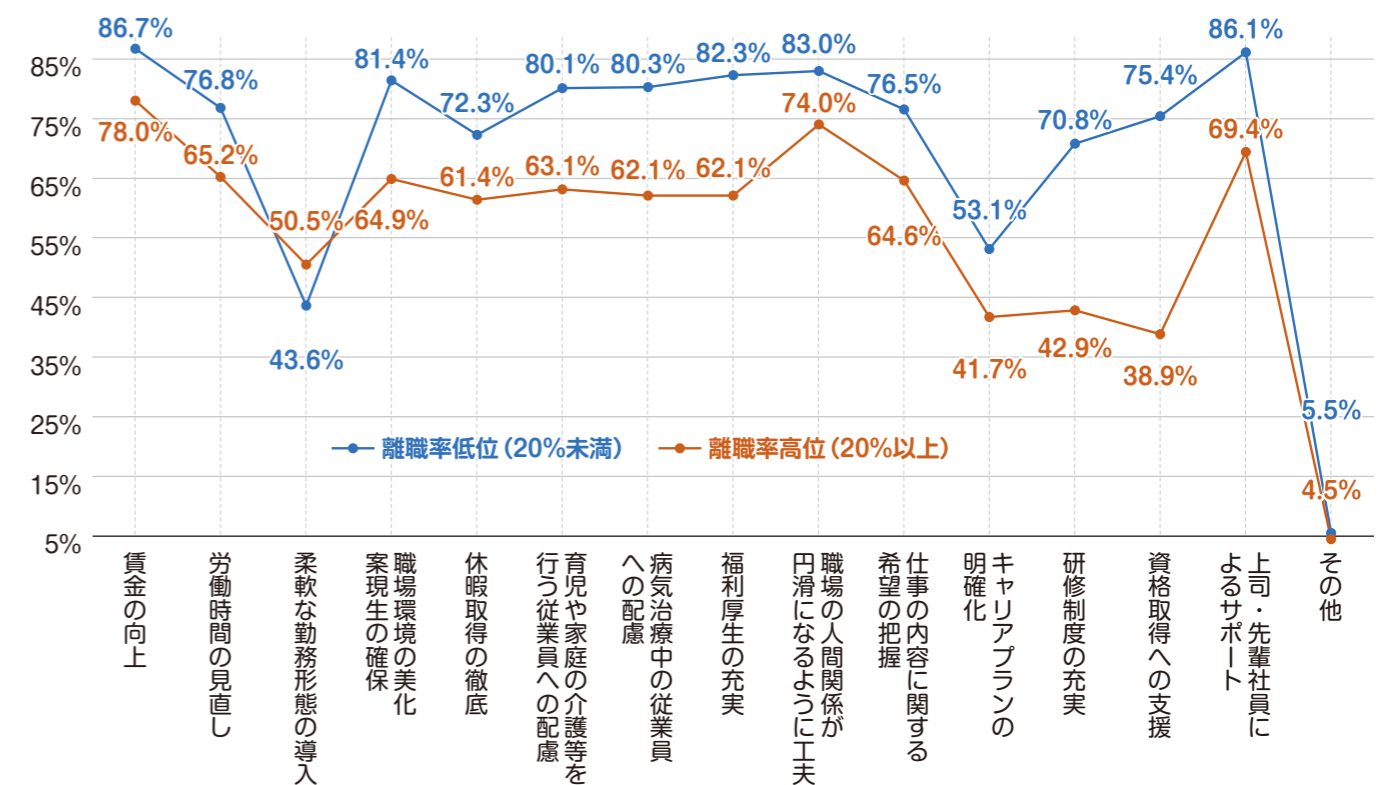
男性と比較して、女性では結婚や出産・育児などライフイベントを契機とした退職の割合が高くなっています。



出典「平成29年度 沖縄県労働環境実態調査」

離職防止・定着促進のための取組の実施状況 (「取り組んでいる」の割合)

従業員の定着率を高めるためには、給与面での処遇改善が必要であるが、各種休暇の取得率の向上や勤務時間の柔軟化などにより、働きやすい環境づくりを促進することが重要です。



出典「平成29年度 沖縄県労働環境実態調査」